

TDB 景気動向調査(全国) — 2017年8月調査 —

2017年9月5日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

消費税率引き上げ後の最高を更新

～ 一部の業種や地域で長雨が響くも、耐久消費財の好調から回復続く ～

(調査対象 2万 3,621社、有効回答 1万 265社、回答率 43.5%、調査開始 2002年 5月)

調査結果のポイント

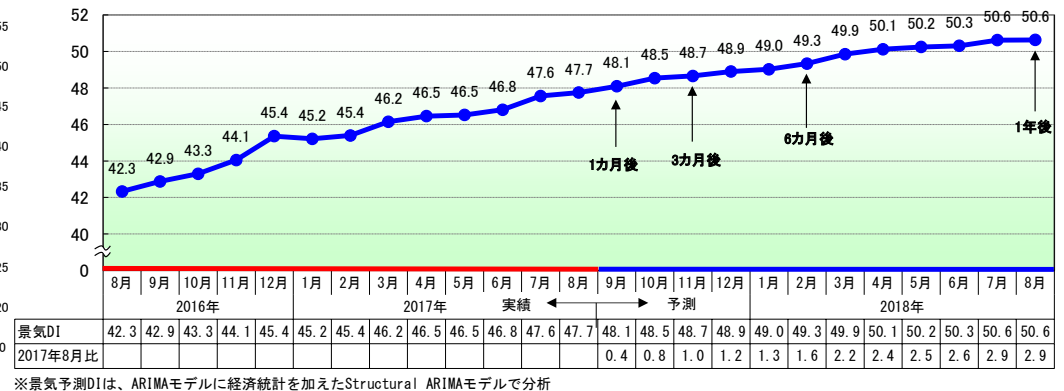
- 2017年8月の景気DIは前月比0.1ポイント増の47.7となり、3カ月連続で改善した。国内景気は、一部の業種や地域で長雨が響いたものの、耐久消費財の販売好調などから消費税率引き上げ後の最高を更新し、回復が続いた。今後の国内景気は、堅調な外需に加え、設備投資や個人消費といった内需関連の拡大が期待されることから、回復傾向が続くと見込まれる。
- 『卸売』『小売』『サービス』など7業界が改善、『農・林・水産』など3業界が悪化した。家計可処分所得が増加してきたなか、耐久消費財などを中心に『小売』の景況感が押し上げられたほか、災害復旧・復興工事や東京五輪需要にともない建材関連の景況感も改善した。
- 『東海』『中国』など10地域中5地域が改善し、いずれも消費税率引き上げ後の最高を更新した。『東北』など3地域が悪化、『南関東』など2地域が横ばいとなった。公共工事の増加や自動車・半導体などが好材料となった。しかし、長雨の続いた地域では悪化した。

< 2017年8月の動向 : 回復続く >

2017年8月の景気DIは前月比0.1ポイント増の47.7となり、3カ月連続で改善した。有効求人倍率が高水準で推移するなど雇用・所得環境が改善するなか、エコカー減税などを受けて購入した自動車や家電など耐久消費財が、買い替え時期を迎えたことはプラスに働いた。また、災害復旧・復興工事や東京五輪需要も好材料となったことで、全体のほか複数の業界・規模・地域で、2014年4月の消費税率引き上げ後の最高を更新した。一方、8月は東京都心で21日連続の降雨を記録するなど、東日本を中心に天候不順に見舞われた。長雨が夏休みやお盆と重なったことで、レジャーなどの個人向けサービスや農作物に悪影響を及ぼした。国内景気は、一部の業種や地域で長雨が響いたものの、耐久消費財の販売好調などから消費税率引き上げ後の最高を更新し、回復が続いた。

< 今後の見通し : 回復傾向続く >

海外経済が底堅く推移すると予測されるなか、半導体など電子部品や自動車部品の輸出増加は継続し、外需の好調が続くであろう。内需は、東京五輪関連や都市部の大型開発に加え、好調な企業収益を追い風に、人手不足対策への省力化投資など設備投資の活発化が見込まれる。また、雇用環境の改善や最低賃金引き上げを受け個人消費も緩やかに持ち直していくことが期待される。一方で、米経済政策の進捗遅れや北朝鮮問題など、海外情勢を注視していく必要があるだろう。今後の国内景気は、堅調な外需に加え、設備投資や個人消費といった内需関連の拡大が期待されることから、回復傾向が続くと見込まれる。



業界別：10 業界中 7 業界が改善、『小売』は耐久消費財関連が押し上げ

・『卸売』『小売』『サービス』など 7 業界が改善、『農・林・水産』など 3 業界が悪化した。家計可処分所得が増加してきたなか、耐久消費財などを中心に『小売』の景況感が押し上げられたほか、災害復旧・復興工事や東京五輪需要により建材関連の景況感も改善した。他方、東日本を中心とした長雨による影響が一部業種で表れた。

・『卸売』(44.3) …前月比 0.1 ポイント増。3 カ月連続で改善。「建材・家具、窯業・土石製品卸売」(同 0.8 ポイント増) は、災害復旧や東京五輪などの関連需要が堅調に推移し、2 カ月連続で改善した。「化学品卸売」(同 0.7 ポイント増) は、スマートフォン関連部品が好調なほか、訪日観光客の増加で化粧品卸売などが上向いた。また、海外鉄鋼メーカーの日本産スクラップ需要の高まりで鉄スクラップ価格の上昇が好材料となった「再生資源卸売」(同 5.9 ポイント増) が大幅に改善するなど、『卸売』は 9 業種中 5 業種が改善した。

・『小売』(42.7) …同 1.2 ポイント増。2 カ月ぶりに改善し、2014 年 4 月の消費税率引き上げ後の最高を更新した。家計可処分所得の増加で消費者意識が改善するなか、消費性向が上向いてきた。特に、「家電・情報機器小売」(同 2.9 ポイント増) や「自動車・同部品小売」(同 1.1 ポイント増) など、耐久消費財に関連した業種で景況感が大きく改善した。また、「飲食料点小売」(同 3.2 ポイント増) は、中食需要の好調が続くなか、機能性表示食品などを含む嗜好品や高額品のほか、宅配利用による通信販売が堅調だった。他方、東日本を中心に続いた長雨やインターネット通販の拡大などで来客数の苦戦が続いた百貨店を含む「各種商品小売」(同 0.7 ポイント減) は 2 カ月連続で悪化した。

・『サービス』(51.1) …同 0.2 ポイント増。3 カ月連続で改善し、2014 年 4 月の消費税率引き上げ後の最高を更新した。災害復旧や東京五輪の関連工事の増加で好調な土木建築サービスを含む「専門サービス」(同 0.8 ポイント増) は 2 カ月連続で改善した。人手不足の長期化で旺盛な人材派遣ニーズを受けた「人材派遣・紹介」(同 3.8 ポイント増) は、2014 年 2 月 (58.9) 以来の高水準となった。しかし、長雨などの天候不順により、食材の仕入れ価格上昇が直撃した「飲食店」(同 2.0 ポイント減) や屋外型レジャーの来客数に影響が表れた「娯楽サービス」(同 1.8 ポイント減) など、個人向けサービスの景況感が悪化した。

・『農・林・水産』(44.5) …同 0.4 ポイント減。4 カ月連続で悪化。北海道、東北の太平洋側や関東を中心に、長雨による日照不足と低温など天候不順が続いたことで、米作農業や野菜作農業の景況感が悪化した。他方、天候による要因を受けにくいビニールハウスやガラス室などの施設で栽培する施設野菜作農業や、鶏卵相場が堅調に推移した養鶏は、大きく改善した。

	16年 8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	
農・林・水産	40.1	41.8	41.2	44.6	47.3	43.3	45.1	45.5	47.0	45.4	45.3	44.9	44.5	▲ 0.4	
金融	43.7	44.5	44.1	45.2	45.9	46.4	45.5	45.6	46.0	46.4	46.3	47.2	46.8	▲ 0.4	
建設	46.9	48.1	48.6	49.2	49.7	49.2	49.5	49.3	49.0	49.5	49.5	50.4	50.7	0.3	
不動産	47.3	47.0	46.2	47.7	48.7	49.3	49.9	49.4	49.7	50.7	49.4	49.6	49.3	▲ 0.3	
製造	飲食料品・飼料製造	42.1	41.8	42.2	42.2	43.4	41.9	42.1	42.7	43.0	42.6	43.5	42.9	▲ 0.6	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.8	37.3	36.6	36.7	38.0	36.3	37.7	38.6	38.8	39.4	37.8	37.9	38.4	0.5
	建材・家具、窯業・土石製品製造	40.7	40.5	41.7	42.5	43.5	43.3	42.8	43.2	42.4	43.4	43.4	45.3	45.9	0.6
	パルプ・紙・紙加工品製造	39.4	39.1	40.1	40.3	43.0	43.3	42.0	42.0	42.9	42.5	43.4	43.8	41.9	▲ 1.9
	出版・印刷	32.8	33.7	34.4	35.0	35.7	33.9	34.6	36.5	35.6	33.4	35.1	34.2	34.6	0.4
	化学品製造	41.8	44.0	43.8	45.5	48.2	47.5	47.9	48.5	49.9	50.3	50.2	51.4	50.5	▲ 0.9
	鉄鋼・非鉄・鉱業	39.8	41.4	42.5	44.3	45.7	45.9	46.2	47.0	47.5	47.3	49.6	51.1	51.6	0.5
	機械製造	44.3	45.3	46.7	47.9	50.3	49.9	51.1	52.9	54.1	54.5	54.8	56.5	56.2	▲ 0.3
	電気機械製造	41.5	42.6	44.5	44.4	45.5	46.3	47.1	47.8	48.6	49.3	49.7	50.3	51.5	1.2
	輸送用機械・器具製造	44.9	44.2	46.9	46.6	48.6	49.5	49.3	52.5	50.3	52.0	52.7	52.2	54.7	2.5
	精密機械、医療機械・器具製造	43.2	44.8	44.0	44.8	46.3	46.7	49.4	48.1	50.0	51.7	51.5	50.4	51.8	1.4
	その他製造	35.7	37.7	37.3	39.4	39.6	39.2	41.3	41.3	40.1	38.2	38.5	40.3	39.7	▲ 0.6
	全体	40.9	41.8	42.7	43.5	45.2	44.8	45.4	46.3	46.7	46.9	47.5	48.5	48.6	0.1
	卸売	飲食料品卸売	40.4	39.9	39.9	40.1	41.5	40.6	40.4	41.0	41.7	42.7	41.8	42.2	41.3
繊維・繊維製品・服飾品卸売		34.5	32.9	31.9	33.1	34.0	33.7	33.4	32.6	34.7	34.5	35.0	34.3	34.2	▲ 0.1
建材・家具、窯業・土石製品卸売		38.9	39.9	40.3	42.6	43.2	42.1	42.6	42.8	41.8	43.2	42.8	43.0	43.8	0.8
紙類・文具、書籍卸売		36.3	37.4	36.1	37.5	37.7	38.6	38.4	38.3	40.5	36.1	38.4	37.4	35.7	▲ 1.7
化学品卸売		39.4	39.6	40.9	40.4	43.1	44.4	42.8	44.5	46.0	45.1	45.3	46.5	47.2	0.7
再生資源卸売		35.0	33.8	36.9	44.0	49.5	49.1	50.0	54.9	49.5	49.0	51.8	49.5	55.4	5.9
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		36.0	35.5	36.8	39.6	42.6	42.5	42.9	44.0	43.5	41.3	43.1	45.1	45.6	0.5
機械・器具卸売		40.5	41.2	41.6	42.5	44.2	44.8	44.3	45.8	46.3	46.1	46.6	48.0	48.2	0.2
その他の卸売		38.7	38.2	37.6	37.9	39.9	40.1	39.2	39.9	41.1	42.0	41.4	42.1	41.3	▲ 0.8
全体		38.9	39.0	39.3	40.4	42.1	42.2	41.8	42.8	43.2	43.1	43.4	44.2	44.3	0.1
小売	飲食料点小売	40.0	39.5	37.6	37.7	40.6	37.4	41.5	41.4	39.0	39.9	42.9	41.1	44.3	3.2
	繊維・繊維製品・服飾品小売	32.8	28.0	27.6	32.4	31.3	32.7	29.0	30.9	31.8	33.9	34.4	34.6	35.1	0.5
	医薬品・日用雑貨品小売	42.5	42.0	38.3	41.1	42.0	43.5	46.0	44.3	46.0	46.4	44.4	43.8	46.8	3.0
	家具類小売	35.4	33.3	37.5	37.5	30.0	33.3	38.1	33.3	35.7	35.7	40.7	39.6	37.5	▲ 2.1
	家電・情報機器小売	37.9	42.7	41.2	37.8	38.6	40.5	39.9	43.0	41.7	38.1	41.9	41.7	44.6	2.9
	自動車・同部品小売	40.1	42.3	39.3	40.2	41.0	43.5	46.3	47.7	41.9	41.5	44.4	44.4	45.5	1.1
	専門商品小売	36.7	38.1	36.5	36.3	37.1	38.3	39.1	38.8	38.3	39.1	39.9	39.7	39.8	0.1
	各種商品小売	39.9	40.6	41.7	44.4	44.6	42.0	45.3	44.6	44.3	45.0	48.7	46.5	45.8	▲ 0.7
	その他の小売	47.2	50.0	46.7	46.7	46.7	45.8	45.8	40.0	40.0	41.7	41.7	38.9	44.4	5.5
	全体	38.4	39.3	37.5	38.3	39.1	39.4	40.9	41.1	39.8	40.2	42.1	41.5	42.7	1.2
運輸・倉庫	42.0	42.7	44.0	44.4	46.1	45.0	43.8	45.6	47.0	46.8	45.7	47.7	48.4	0.7	
サービス	飲食店	42.2	39.0	37.0	38.0	37.5	42.3	39.0	45.1	45.0	41.1	43.0	43.9	41.9	▲ 2.0
	電気通信	51.1	52.0	53.7	57.7	46.2	55.1	52.8	58.3	54.2	51.3	56.9	55.6	54.2	▲ 1.4
	電気・ガス・水道・熱供給	46.3	43.8	43.3	50.0	41.7	50.0	52.4	47.2	52.4	52.4	57.1	52.4	52.8	0.4
	リース・賃貸	47.2	47.4	49.0	49.3	48.9	47.9	48.2	50.1	48.9	50.2	50.0	50.6	49.7	▲ 0.9
	旅館・ホテル	50.0	49.0	49.4	44.3	47.5	43.5	45.6	49.4	48.9	49.4	47.9	46.9	47.4	0.5
	娯楽サービス	38.0	38.1	37.8	37.0	36.9	37.7	37.1	39.2	39.1	40.9	40.8	40.1	38.3	▲ 1.8
	放送	44.4	44.0	47.9	50.0	49.0	45.6	47.8	47.8	47.8	46.7	42.9	46.2	47.2	1.0
	メンテナンス・警備・検査	46.4	47.0	47.0	48.2	47.1	47.4	47.8	48.6	49.4	48.9	49.7	50.2	51.4	1.2
	広告関連	39.2	39.0	39.8	38.9	40.9	38.6	39.8	41.0	42.3	41.8	40.6	41.0	41.9	0.9
	情報サービス	52.2	52.6	52.3	52.7	53.2	54.3	54.8	55.3	56.1	55.6	55.7	56.6	56.1	▲ 0.5
	人材派遣・紹介	52.7	51.8	52.5	51.4	54.4	54.4	50.8	54.6	55.8	52.3	54.8	54.8	58.6	3.8
	専門サービス	48.8	50.3	50.8	50.3	52.8	51.9	51.8	52.6	53.2	52.3	52.3	52.6	53.4	0.8
	医療・福祉・保健衛生	42.6	44.1	43.5	43.6	44.0	43.6	44.7	46.4	47.7	47.9	48.3	45.2	46.1	0.9
教育サービス	43.1	45.0	45.6	43.1	43.7	46.7	44.4	43.7	41.1	43.5	42.1	42.5	42.5	0.0	
その他サービス	48.2	47.5	47.4	47.9	47.9	47.1	49.6	50.1	50.0	49.3	50.8	50.2	50.5	0.3	
全体	47.7	47.9	48.1	48.2	48.7	48.8	49.1	50.4	50.9	50.4	50.7	50.9	51.1	0.2	
その他	40.1	39.4	41.5	38.6	39.5	39.9	40.8	40.2	42.1	41.7	42.2	41.7	42.4	0.7	
格差 (10業界別『その他』除く)	9.3	9.1	11.1	10.9	10.6	9.9	9.0	9.3	11.1	10.5	8.6	9.4	8.4	▲	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:全規模で消費税率引き上げ後の最高を更新

- 「大企業」が 50.5 (前月比 0.2 ポイント増)、「中小企業」が 47.0 (同 0.1 ポイント増)、「小規模企業」が 45.7 (同 0.1 ポイント増) となった。すべての規模において 2014 年 4 月の消費税率引き上げ後の最高を更新した。
- 「中小企業」は、新車販売や飲食料品など『小売』が好調だったほか、製造業などからの旺盛な需要が続く人材派遣、災害復旧・復興にともなう土木建築サービスなどが堅調な『サービス』など、10 業界中 7 業界が改善した。「小規模企業」は、製造装置向けの需要が拡大した『卸売』などが堅調に推移した。「大企業」は、7 割近くの企業が人手不足を感じている『運輸・倉庫』が悪化したものの、自動車や電気機械関連が好調な『製造』など 5 業界が改善し、2 カ月連続で 50 台を維持した。

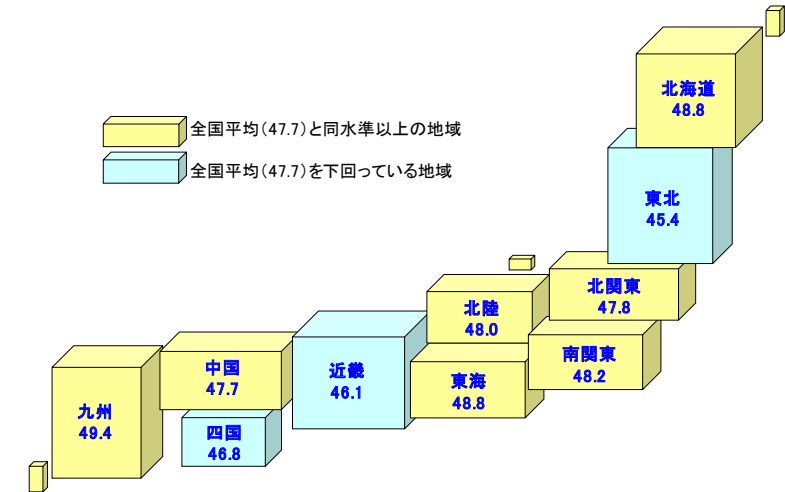
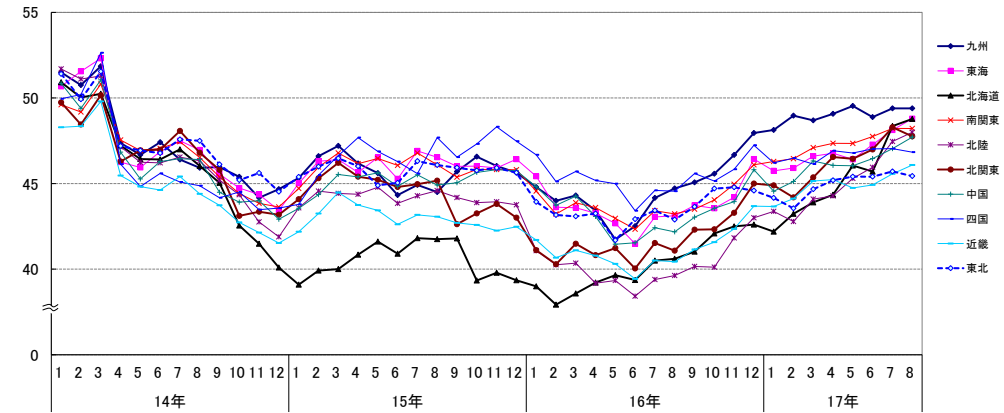
	16年 8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
大企業	45.7	46.5	46.5	47.0	48.4	48.2	48.3	48.9	49.4	49.9	49.8	50.3	50.5	0.2
中小企業	41.4	41.9	42.4	43.3	44.5	44.4	44.6	45.4	45.7	45.6	46.0	46.8	47.0	0.2
(うち小規模企業)	40.6	41.3	41.9	42.9	43.9	43.5	44.1	44.4	44.5	44.4	44.4	45.6	45.7	0.1
格差(大企業-中小企業)	4.3	4.6	4.1	3.7	3.9	3.8	3.7	3.5	3.7	4.3	3.8	3.5	3.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中5地域が改善、一部地域では長雨による影響も

- 『東海』『中国』など 10 地域中 5 地域が改善し、いずれも消費税率引き上げ後の最高を更新した。『東北』など 3 地域が悪化、『南関東』など 2 地域が横ばいとなった。公共工事の増加や自動車・半導体などが好材料となった。しかし、長雨の続いた地域では悪化した。
- 『東海』(48.8) …前月比 0.7 ポイント増。3 カ月連続で改善。活発な公共工事に加え、域内の設備投資意欲 DI が 2006 年 12 月以来となる水準まで高まるなど『建設』(同 1.9 ポイント増) が 3 カ月連続で改善した。また、『製造』(同 0.8 ポイント増) は、好調な繊維や半導体の影響が関連業種へと波及するなど、『東海』は 10 業界中 5 業界で 50 台となった。
- 『中国』(47.7) …同 0.7 ポイント増。3 カ月連続で改善。広島市など地方中核都市の建築投資が活発で、高水準の資金需要が続く『金融』(同 4.4 ポイント増) は過去最高水準に並んだ。また、リースやメンテナンスが好調な『サービス』(同 2.1 ポイント増) が改善したほか、『運輸・倉庫』(同 2.7 ポイント増) は 3 年 4 カ月ぶりに 50 台を回復した。
- 『南関東』(48.2) …前月と同水準。薄型テレビや白物家電販売などが堅調だった『小売』(同 2.2 ポイント増) のほか、人手不足が続くなかで人材派遣や専門サービスが好調な『サービス』(同 0.2 ポイント増) などが改善した。他方、長雨による天候不順は、飲食料品や夏物衣料、個人向けサービスなどの景況感が悪化する要因となった。

地域別グラフ(2014年1月からの月別推移)



	16年 8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
北海道	40.6	41.0	42.1	42.5	42.6	42.2	43.2	43.9	44.3	46.1	45.7	48.4	48.8	0.4
東北	42.9	43.6	44.7	44.8	44.6	44.2	43.6	44.7	45.2	45.4	45.4	45.7	45.4	▲ 0.3
北関東	41.1	42.3	42.3	43.3	45.0	44.9	44.2	45.4	46.6	46.4	47.0	48.3	47.8	▲ 0.5
南関東	43.2	43.5	44.0	45.0	46.1	46.3	46.5	47.1	47.4	47.3	47.7	48.2	48.2	0.0
北陸	39.6	40.2	40.1	41.8	43.0	43.4	42.8	44.1	44.3	45.3	45.9	47.5	48.0	0.5
東海	43.1	43.7	43.6	44.2	46.4	45.7	45.9	46.6	46.8	46.4	47.3	48.1	48.8	0.7
近畿	40.4	41.1	41.6	42.4	43.7	43.7	44.1	45.1	45.2	44.7	44.9	45.6	46.1	0.5
中国	42.2	43.0	43.6	43.9	45.8	44.6	45.1	46.3	46.1	46.0	46.5	47.0	47.7	0.7
四国	44.5	45.6	45.1	45.8	47.2	46.2	46.5	46.1	46.9	46.8	47.0	47.0	46.8	▲ 0.2
九州	44.7	45.1	45.6	46.7	48.0	48.1	49.0	48.7	49.1	49.5	48.9	49.4	49.4	0.0
格差	5.1	5.4	5.5	4.9	5.4	5.9	6.2	4.8	4.8	4.8	4.0	3.8	4.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	6月	7月	8月	
農・林・水産	45.3 ↓	44.9 ↓	44.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食欲の秋になれば、景気は少し上向きになるとされる(穀作農) △ 住宅需要が減少すると予想されるなかでも、取引先から今後特に悪くなるとの予想が聞かれない(森林組合) △ 天候が過去からの予測と合わなくなってきたため、不透明(野菜作農) × 漁獲予想があまり良くない(漁業協同組合)
金融	46.3 ↓	47.2 ↑	46.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 個人消費は堅調に推移している(クレジットカード) ○ 広島市、岡山市などの地方中核都市においては、住宅建築、商業施設、福祉施設等の受注状況が引き続き堅調に推移(投資業) × 米国経済や北朝鮮の情勢不安(証券) × マイナス金利の影響で利ザヤが得にくい(信用金庫・同連合会)
建設	49.5 →	50.4 ↑	50.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅・公共施設・商業施設ともに、新築も改修でも受注が好調(職別工事) ○ 建設工事は土木・建築とも供給力が需要に追いついていない状況(建築工事) ○ 東京五輪に向けての受注増がみられる(土木工事) ○ 手持工事量及び粗利額が確保されている(一般電気工事) ○ 公共工事の増加に加え、引き続き農業土木が好調を維持している(一般土木建築工事) ○ 企業の設備投資意欲が旺盛になってきていると感じる(建築工事) ○ 震災復旧・復興工事や首都圏のインフラ整備が好調(とび工事) × 受注単価が上がらない(床工事) × 気温低下により販売、修理依頼件数が低下(冷暖房設備工事)
不動産	49.4 ↓	49.6 ↑	49.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収益不動産など事業用への融資条件は若干厳しさが見受けられるものの、いまだ買い需要は高い(不動産代理・仲介) △ 家賃収入は安定的なので、景気が悪いとはいえ(貸事務所) △ 不動産価格の高値安定のため、購入希望者の希望価格との乖離が大きくなり、取引件数が減っていると感じる(不動産代理・仲介) × 売却物件が少なく、適正な価格での仕入れが非常に難しい(建物売買)
製造	47.5 ↑	48.5 ↑	48.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主要取引先の自動車販売が堅調に推移している(自動車駆動・操縦・制動装置製造) ○ 半導体や電子部品は絶好調に近い(電子応用装置製造) ○ スマートフォンの新モデル部品のスタートがかわり、用意した設備が量産体制に入ってきた(工業用プラスチック製品製造) ○ 工作機械の受注が好調(圧力計・流量計・液面計等製造) ○ 民間設備投資が活発で、公共事業も続いている(開閉装置・配電盤・電力制御装置製造) × 天候不順による原材料の高騰や数量の減少(野菜漬物製造) × 緑茶包装資材においては、夏場は動きが悪く、落ち込んでいる(紙器製造) × 新規受注が減少してきた(荷役運搬設備製造)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感 企業の声2（卸売～サービス）

業界名				現在	先行き
	6月	7月	8月		
卸売	43.4 ↑	44.2 ↑	44.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車産業や半導体装置メーカーの業績が好調(非鉄金属卸売) ○ 訪日外国人のインバウンド需要が継続している(化粧品卸売) ○ 公共工事が安定的にある(建設用石材・窯業製品卸売) ○ スマートフォン用の光学フィルムの帯電防止剤の伸びが大きい(化学製品卸売) ○ 海外のスクラップ価格高騰を受け、国内価格が上がってきた(鉄スクラップ卸売) × 酒類消費量が減少している(酒類卸売) × 天候がはっきりとせず外食は今一つななか、あまり高い外食は敬遠されて炭火料理は不調(薪炭卸売) × 天候不順のため、季節商品の動きが極端に悪い(食料・飲料卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車や半導体を中心に設備投資が見込まれる(一般機械器具卸売) ○ 人手不足に対応するため設備投資が増えていく(機械工具卸売) ○ 五輪関連工事など、都内を中心に拡大を期待(配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売) ○ クルーズ船や航空路線の拡充(増便)で入城観光客の増加が見込まれる(食肉卸売) △ 国内は好調が続くとみる。海外は中国の過剰生産リスクやトランプ政権による保護主義貿易の動向が不透明(鉄鋼卸売) × 生産過剰が解消されない(肥料・飼料卸売)
小売	42.1 ↑	41.5 ↓	42.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 株価の上昇とともに、高額品や嗜好品全般の女性需要が旺盛になってきた(菓子小売) ○ 中食業界全体が伸びている(料理品小売) ○ 夏物商品が全体を引っ張り、前年比2桁の伸長(家庭用電気機械器具小売) ○ クレジットを利用して、車両を購入する人が増えた(自動車(新車)小売) △ 薄型テレビや白物家電など、堅調なジャンルや商品はあるが、全体として大きく伸びているとはいえない(情報家電機器小売) × 相変わらずの安値競争で市況が安定せず、利益幅が縮小(ガソリンスタンド) × 夏物衣料(最終クリアランスセール)が不振(スポーツ用品小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 法人客が多いため見通しは明るい(自動車(新車)小売) ○ 食品は、ライフスタイルの変化に合わせ中食や簡便、健康、シニアといった切り口で提案や需要に対応できることから、全体として微増または前年並み程度は期待できる(スーパーストア) △ 中食業界全体は伸長しているが、スーパーやコンビニとの競争が激化してきているので将来は不透明(料理品小売) × Eコマースへのシフトが続く、店舗はマイナストレンドが続く(婦人・子供服小売) × 過疎化が止まる気配はない(ガソリンスタンド) × 人手不足から倒産する会社が出てくるだろう(かん具・娯楽用品小売)
運輸・倉庫	45.7 ↓	47.7 ↑	48.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業界全体での物量規制および運送料の値上げが収入増、経費削減に繋がっている(一般貨物自動車運送) ○ 物流量が増加してきた(一般貨物自動車運送) △ 低調であった自動車関連部品や機械の輸出貨物の増加傾向および底堅さが見られるが、自動車本体が今一つで、業種により濃淡がある(港湾運送) × 貸切バス運賃が上がりすぎて市場が縮小し、バスが余ってる(一般貸切旅客自動車運送) × 雨天の続く天候不順で、本格的な夏とは程遠く、消費も含めて低迷している(普通倉庫) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規取引先および既存顧客の景気が上昇傾向にある(こん包業) ○ 建設業界は良くなる方向で、流通業界は競争が厳しくなるも当社の関係性は伸びると予想(一般貨物自動車運送) ○ 決定ではないが、新規案件の話が多々ある(普通倉庫) ○ 五輪関連需要を中心に当面は堅調な見込み(一般貨物自動車運送) × 人口減少で購買力と労働力が減少することが響いてくるだろう(一般乗用旅客自動車運送) × 旅行者数は変わらないが、横断検索エンジンによる集客動向の大きな変化を感じており、見通しは悪い(一般旅行業)
サービス	50.7 ↑	50.9 ↑	51.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路や河川・宅地関係など、熊本地震による復旧・復興工事の受注率が非常に多い(土木建築サービス) ○ 人材派遣のニーズは旺盛(労働者派遣) ○ 計測器、特に医療機器修理ニーズが高止まっている(電気機械器具修理) ○ 保育士処遇改善費の増額のため、定員の満たされている施設は収入増になっている(保育所) × 遊技部門の規制強化が影響している(パチンコホール) × デジタル化にますます拍車がかかり、撮影・編集業務の仕事量が減っている(映画・ビデオサービス) × 人手不足による機会損失感が大きい(一般飲食店) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働き方改革による需要増が見込める(オフィス移転サービス) ○ 東京五輪開催までは需要過多を見込む(警備) △ システム開発案件は多いが、開発要員がかなり不足している(ソフト受託開発) △ 直近はやや良いものの、米国内の人種問題の再燃、北朝鮮のミサイル問題、中国の覇権問題など不確定要素が多く、将来を楽観できない(経営コンサルタント) △ 引き続き人手不足感に変わりがなく、需要はあるが人材の確保が追い付かない状況にある(労働者派遣) × 値上げをしても最低賃金の上昇で利益減少が見込まれる(建物サービス) × 人手不足が解消されないままであれば、見通しは暗い(飲食店) × 最低賃金の上昇分を料金へ転嫁できない(ビルメンテナンス)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,621社、有効回答企業1万265社、回答率43.5%)

(1) 地域

北海道	530	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,144
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	628	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,736
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	705	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	575
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,362	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	311
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	558	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	716
合計			10,265

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	55	飲食料点小売業	67	
金融	132	繊維・繊維製品・服飾品小売業	29	
建設	1,476	医薬品・日用雑貨品小売業	26	
不動産	299	家具類小売業	8	
製造	飲食料品・飼料製造業	325	家電・情報機器小売業	37
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112	自動車・同部品小売業	63
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	234	専門商品小売業	127
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109	各種商品小売業	51
	出版・印刷	187	その他の小売業	3
	化学品製造業	432	運輸・倉庫	453
	鉄鋼・非鉄・鋳業	521	飲食店	39
	機械製造業	444	電気通信業	12
	電気機械製造業	337	電気・ガス・水道・熱供給業	6
	輸送用機械・器具製造業	100	リース・賃貸業	105
(2,959)	精密機械・医療機械・器具製造業	74	旅館・ホテル	26
	その他製造業	84	娯楽サービス	60
	飲食料品卸売業	366	放送業	12
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	192	メンテナンス・警備・検査業	153
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	350	広告関連業	109
	紙類・文具・書籍卸売業	105	情報サービス業	426
	化学品卸売業	285	人材派遣・紹介業	54
	再生資源卸売業	31	専門サービス業	248
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	306	医療・福祉・保健衛生業	99
	機械・器具卸売業	934	教育サービス業	20
(2,918)	その他の卸売業	349	その他サービス業	145
	その他		48	
	合計		10,265	

(3) 規模

大企業	2,159	21.0%
中小企業	8,106	79.0%
(うち小規模企業)	(2,641)	(25.7%)
合計	10,265	100.0%
(うち上場企業)	(307)	(3.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2017年8月18日～31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2017

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。